

英語第二公用語論の背景

高 階 悟

I. 「英語第二公用語」議論の発端

2000年1月以降「英語第二公用語」の是非が新聞や雑誌などでたびたび取り上げられてきている。その発端は、故小渕恵三首相の私的諮問機関「21世紀日本の構想」懇談会（座長：河合隼雄）が2000年1月にまとめた最終報告の提言である。その報告書では「英語第二公用語」について次のように書かれている。

「グローバル化と情報化が急速に進行する中では、先端性は世界に通用するレベルでなければいけない。そのためには、情報技術を使いこなすことに加え、英語の実用能力を日本人が身につけることが不可欠である。（中略）長期的には、英語を第二公用語とすることも視野に入ってくるが、国民的議論を必要とする。」¹⁾

21世紀に向けてもっともらしい提言であるが多くの問題点もある。この提言は日本を「世界に通用するレベル」にするために英語を第二公用語にする戦略を採っている。この言語政策の意義を世界における公用語事情、英語教育事情、グローバリゼーションと情報技術（IT）革命について探り、そのような提案の背景にあるイデオロギーに迫りたい。

世界には約200もの国家があるが、言語の数はその30倍を越える6,500もの多様な言語が分布していると言われている。その中で母語（mother language）話者が一番多い言語は、人口で世界一の中国の中国語で10億人、二位は英語で3億3千万人、三位がスペイン語で2億5千万人である。次に公用語（official language）話者が一番多い言語は、英語で14億人、二位が中国語で10億人、三位が人口で世界二位のインドのヒンディー語（Hindi）で7億人である²⁾。この数字からして、英語が公用語または第二外国語として世界共通語になっていることが分かる。

公用語とは、「国内に数ヶ国語が用いられている国家で、その国の国語として認められている言語」と広辞苑では定義している。公用語の指定は、特定の民族の文化的アイデンティティの確認であり、多民族国家が民族間のコミュニケーションを円滑にするための言語政策でもある。公用語の決定にあたり独特の歴史を持つアジアのマレーシアとシンガポールの場合を見てみたい。共通語としての英語は、今日では国際政治、経済、インターネット、科学などの分野の言語として世界に普及しているが、「マレーシアとアフリカのタンザニアは英語を公用語の地位から引きずり降ろしたケース」³⁾として時々紹介されている。タンザニアでは、植民地支配言語である英語に反発して公用語を英語からスワヒリ語にした。マレーシアは1957年にイギリス連邦から独立し、反植民地主義運動の中でイギリス支配と英語依存からの脱却を図るためにマレーシア語（マレー語）を公用語にした。多民族国家マレーシアの民族構成は、マレー人が61.7%、中国系が27.3%、インド系が7.7%⁴⁾であり、多数派の民族を優遇した言語政策にもなっている。マレーシアの公立学校ではマレー語で教育を進めており、英語は「第二主要言語」として扱われている。マレーシアのマハティール首相（Mahathir Mohamad）は日本や韓国に学ぼうという「ルッ

クイースト」政策を打ち出し、欧米から距離を置いた政策を実行している。マレーシアにおける公用語を考える場合、イギリスの植民地支配の歴史が大きな影響を及ぼしていることが分かる。

シンガポールはマレーシア連邦から1965年に独立し、マレー語 (Malay) が国語 (national language) であり、英語、中国語、タミル語 (Tamil) が第二言語として公用語 (5) になっている。シンガポールの民族構成は、中国系が76%、マレー人が15%、インド系が3%であるが(6)、1970年代後半より学校では四つの公用語中の英語で授業が行われている。この言語政策は、日本の淡路島ほどの小国であるシンガポールを一つに統一し、国際社会で生き残ってゆくためにリー・クワンユー首相 (Lee Kuan Yew) が選んだ政策と言われている。シンガポールは「シングリッシュ」(Singlish) という独自の英語を発達させ、国家の経済成長と世界とのコミュニケーションに大きな役割を果たしてきた。世界の港湾都市シンガポールの場合は、多民族国家としての統一と交易活動に便利な大言語 (英語) を公用語に選んだのである。シンガポールは経済発展を成し遂げた近代国家であるが、国家として自給自足できる第一次産業や地下資源がほとんどなく、水の50%以上を隣国のマレーシアに依存する小国であることも事実である。

日本の「21世紀日本の構想」の懇談会メンバーは、「東南アジアでは国民の英語力が最も高い国」シンガポールを訪問した。懇談会メンバーは、英国のケンブリッジ大学卒のリー・クワンユー首相や教育関係者と会見し、英語を公用語にして経済的に発展した人口約370万人のシンガポールを見習って報告書を作成したと思われる。

英語に対する取り扱いは、マレーシアとシンガポールでは対照的であり、言語政策はそれぞれの国の民族構成、政治的条件、経済的事情、地理的条件、文化的背景などが基準になって決定される。従って、公用語の採用はさまざまな要素を考慮して慎重に扱われなければならない問題である。英語が世界に通用する言語であることは事実であるが、その事実と日本が英語を第二公用語にすることとは必ずしも一致しない。

II. 英語公用語推進論者

英語公用語論は、故小渕首相の私的諮問機関「21世紀日本の構想」懇談会 (16人のメンバー) からの報告書が発端であるが、その報告書は一人の公用語推進論者の意見が色濃く反映されている。懇談会メンバーの船橋洋一氏 (朝日新聞編集委員) は、1999年8月13日号の『週間朝日』に「英語を公用語に」論が日本を救う」のタイトル記事で大胆な彼の持論を展開している。2000年1月の懇談会の報告書発表後のさまざまな議論を踏まえて、2000年5月、船橋氏は新書本『あえて英語公用語論』を出版し、英語を第二公用語にする必要性を詳細に説いている。彼はその著書の中で「委員の中には、慎重論もあったようです。(中略) 私の知る限り、懇談会の全体会合ではこのテーマは議論されなかった」と述べた後、「日本語を公用語に、英語を第二公用語にするべきである」(7) という彼の主張を展開している。

船橋洋一氏は、その著書の中でグローバル化と情報技術 (Information Technology) 革命の広がる21世紀には日本の戦略として日本国民大多数の英語力を引き上げることが必要であると述べている。19世紀の植民地主義時代には英国が「7つの海」を支配し、英語が国際語となり、20世紀にはアメリカが政治力を持って英国の土台の上にアメリカの英語支配の足場を築いた。さらに、21世紀にむけて英語が事実上の世界言語になっており、英語ができないと政治・経済・文化などの分野で他の国々との情報格差 (Digital Divide) や英語格差 (English Divide) が生じると述べている。船橋氏は、月刊『言語』でさらに次のように述べている。

今の事態を放置すれば、日本は将来、グローバルゼーション・情報革命による格差と英語の出来不出来による格差に見舞われるだろう。世界では、もっと先進的な米国やその他の国から離され、国内では、デジタル・ディバイド、イングリッシュ・ディバイドの双方による新たな階級対立が生まれる可能性がある。8)

そのような格差による階級対立を最小限にするために国民の広範囲に渡る英語能力の向上を主張している。その具体的な提案として公用語法を設定し、日本語を公用語、2010年から英語を第二公用語と定める。次に政府公式文書は日英両語で表記し、公立学校では小学校から高校まで英語でのイマージョン (immersion) 一貫教育の実施を『あえて英語公用語論』で提案している。大学入試に関しては、アメリカ留学用の試験TOEFL (Test of English as a Foreign Language) を全国統一で実施し、日本の歴史、文化、社会についての英作文の試験を行うと述べている。これが「言語を権力の重要な要素」9) として利用する船橋氏の21世紀に向けてのグローバル・リタラシー (国際対話能力) 向上のための言語政策である。

アグネス・チャンは船橋洋一氏の英語公用語論を支援して「日本人は法律を重視するから、公用語と定めればあつという間に広まって、みんなはなせるようになりますよ」10) と週刊誌上で述べている。日本人は遵法精神が強く、みんな一緒に集団で行動する傾向が強いが、このように「あつという間に」日本国民一億二千万人に英語が広まるのでしょうか。ジンガポールのような人口370万人の小国なら可能でしょうが、地理的に縦に細長い日本のような国では難しいと思われる。日本人自身が英語を身につけようとする十分な動機 (必要性) がないまま、政府が法律で英語学習を強制的にしても、英語教育産業が繁栄することはあっても必ずしも英語教育そのものが向上するとは限らない。

船橋洋一氏が推奨しているすべての授業を英語で行う「イマージョン教育」に対して批判的な意見もある。越智道雄教授はイマージョン (全身を水に浸す洗礼の形式) を取り入れて英語教育を行うことは、欧米の「3C & 1E戦略」つまり植民地化 (コロナイゼーション)、キリスト教化 (クリスチャナイゼーション)、資本主義化 (キャピタライゼーション) の3Cと英語をワンパックにした戦略に屈服したことであると述べている11)。アメリカにおける「イマージョン教育」は、移民などの少数派の小言語や文化を守るためのバイリンガル教育の一環として実施されており、日本で主要な外国語 (大言語) を習得するための「イマージョン教育」は違った意味を持つ。中村敬教授は英語公用語論の提案を「英語奴隷」半世紀の到達点と見なしている。彼は第二次世界大戦後のアメリカ人の英語を実用語にしようとした占領政策と半世紀後の船橋氏の提案を「英語礼賛」(「皇国言語」意識は英語礼賛の逆説的側面) という点で本質的に変わっていないとしている12)。

このように英語公用語論については、英語教育や日本の文化・伝統などの観点からさまざまな問題点が指摘されている。では、なぜ今日英語を第二公用語にする必要があるのだろうか。船橋洋一氏が彼の著書の中で何度も繰り返している根拠は「グローバルゼーションと情報技術 (IT) 革命」である。グローバルゼーションとIT (Information Technology) 革命に乗り遅れないようにするために国民の英語能力を飛躍的に向上させる必要があると主張している。それでは「グローバルゼーションと情報技術 (IT) 革命」が日本社会にどのような影響を及ぼしているかその光と影を見てみよう。

Ⅲ. 経済のグローバル化と副作用

グローバル化とは、政治、経済、文化、環境問題などを世界規模で考えることを意味するが、船橋洋一氏のグローバル化とは、「ベルリンの壁崩壊後、東西両陣営の仕切が取り払われて世界市場が一つになったこと」¹³⁾を意味している。船橋氏のグローバル化とは、国際的ビジネスに焦点を置いた経済のグローバル化である。経済のグローバル化とは、市場経済が世界的に拡大し、人、物、お金、技術、情報などの生産要素が国境を越えて移動する自由競争が進む現象である。欧米はこの世界市場に文化や言語（英語）も一つの商品（あるいは武器）として売り込んでいる。日本でも90年代よりグローバル化が進み、海外企業との企業提携、吸収合併や教育改革などが提案され日本型経営システムが見直され、自由競争に基づいたアメリカ型システムの導入が進行している。20世紀のグローバル化は、アメリカ主導のアメリカナイゼーションでもある。

その結果、日本は農産物の部分的自由化や規制緩和、公益法人の民営化、企業の経営合理化などを進め、日本は現在のような経済の閉塞状態に陥っている。グローバル市場経済の中で、日本の産業の空洞化が起り国際競争力のある大企業は工場を海外（東南アジアや中国）に移し、国内の中小企業は倒産またはリストラにみまわれている。日本人の食物や衣服はほとんどが海外からの輸入に依存するような事態になっている。社会生活においては、所得格差の拡大、失業者の増大、教育の荒廃と大学生の学力低下に直面することになった。グローバル化とアメリカ的システムの導入によって生産者と消費者が豊かな生活が約束されるはずであったが、日本人は大量生産・大量消費社会のために働き、奔走し続け、「過労死」という言葉を世界に流行させることになった。市場経済のゲームに巻き込まれた人々は、みんながそれぞれに勝利しようと努力をするが、市場での勝利者は一握りの資本家や事業家であり、大部分の人々は敗者として取り残される。問題は、競争に敗れた人々に対する配慮であり、グローバル市場経済の中で誰がルールを決定し、ルールを管理・監督しているかということである。

経済学者の佐和隆光氏は、彼の著書『市場主義の終焉』で「市場経済は、個人間、そして国家間の経済的格差を拡大し、市場競争の敗者を「排除」の憂き目にあわせ、リスクの限りない高まりをもたらす」¹⁴⁾と述べている。佐和氏の市場主義の終焉とは、経済のグローバル化の暴走が生み出した所得格差や階級対立などの問題が表面化する危険な状態である。グローバルな市場のひずみが注目されたのは、1999年11月にシアトルで開催された自由貿易推進のためのWTO（世界貿易機関）会議の決裂である¹⁵⁾。世界のグローバル化が進展すればするほど、地域や民族を基盤とした世界の分断化を目指す地域主義が台頭し、アフリカやアジアの発展途上国から欧米主導の市場経済主義への反発や憎悪が増大するのである。アメリカを中心とした政治・経済システムへの非情な挑戦の一つは、2001年9月11日、グローバル化の象徴であるニューヨークの世界貿易センターへのイスラム教原理主義者のテロ攻撃であろう。

この種の市場経済の「副作用」（経済格差や社会的格差）によって引き起こされる社会の混乱や戦争を回避するための方策は、自由競争の原理に基づいて勝者の論理で敗者を排除しないことであり、アメリカを基軸とする市場主義に囚われない第三の道を選ぶことである。第三の道とはアメリカ型の市場資本主義ではなく、ソ連型の共産主義でもなく、公共性を重んじる、公正で「排除」のない社会¹⁶⁾を目指す道である。経済効率を第一とする市場原理ではなく自然環境や人権の観点から「地球規模で物事を考えて、地方規模で行動する」（Think Globally, Act Locally.）ことである。今後の問題は政治、経済、文化、環境問題などを世界規模で考えるグロ

ーバリゼーションであり、一元的な価値観で物事を判断しないことである。

このように経済のグローバルゼーションと英語をセットにした欧米中心社会は、今日ではさまざまな問題に直面している。日本は将来的にもっとアジア諸国に目を向けて、自給自足のできる国家を目指す経済政策を進めるべきである。従って、グローバルゼーションと日本人の英語教育の問題は別々に考えるべきである。今日の世界共通語としての英語の問題は実際に英語が必要な人々、つまり国益を代表して活躍する政治家、外交官、商社マンや国際金融機関の関係者などが英語力を身につけるべき問題である。日本国民がすべて投資家として経済のグローバル化に参加するために英語力を向上させる必要があるのだろうか。

IV. 情報技術 (IT) 革命と情報格差の原因

船橋洋一氏が英語公用語化の根拠としている情報技術 (IT) 革命について見てみたい。IT革命ブームの発端は、2000年7月、沖縄で開催されたサミットでの森首相のIT革命推進である。その後「IT革命」という言葉は、あらゆる分野で取り上げられ、2000年の「日本新語・流行語大賞」(自由国民社主催)の大賞に選ばれた。日本政府は2000年11月末にはIT革命を推進するための法案IT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)を国会に提案し、通過させた。IT基本法は「すべての国民がインターネットなど高度情報通信ネットワークを容易に利用でき、情報通信技術の恩恵を受けられる社会の実現」(17)を目標に掲げている。日本のインターネット普及は、世界で21番目(利用率20%)、携帯電話では世界で17番目であり(18)、今後一層普及してゆく可能性がある。「IT革命」と何か。インターネットや携帯電話に代表されるデジタル情報を活用する情報技術革命である。個人レベルで言えば、コンピューターを買ってインターネットに接続してウェブ(世界情報提供システム)を利用することである。インターネットを利用することによって、世界中からさまざまな情報を得ることができ、世界の人々に情報を発信し、意見交換もでき、また海外から商品を購入することもできる。会社組織のレベルでは、企業内通信網(LAN: Local Area Network)が構築され、職場にサーバーが設置され、各自にコンピューターが配置されることである。企業内通信網を利用することによって、金融工学という新しい分野が可能になり、組織内外での情報や物品の流れが早まる。コンピューターを利用を促進するIT基本法は、電気通信産業を活性化し、日本の景気を回復させ、世界規模での人的交流を促進するという期待を担って進められた。

しかし、21世紀に入りインターネットの進展に陰りが見え始め、人々は情報技術産業が経済発展のための万能薬ではないことに気づき始めている。IT革命には、かつてテレビなどの家電製品や自動車が国民の需要を喚起して高度成長を可能にしたような経済の相乗効果を生みださなかった。日本政府が供給サイド(電通産業サイド)から国民の需要(必要性)を喚起しようと補助金を出して旗を振っても、需要と供給のメカニズムはうまく機能できないのである。情報技術産業の閉塞状態はコンピューターの過剰生産とインターネット需要の行き詰まりであり、インターネットがアメリカ主導の産業であるせいでもある。インターネットの宣伝文句は双方向性であるが、現実にはアメリカからの情報の一方通行な面があり、日本で利用している基本ソフトまたはOSソフト(マイクロソフト社のウィンドウズが独占状態)のほとんどがアメリカの翻訳版であり、日本は情報技術社会では末端国家である(19)。従って、日本のIT革命は日本独自の技術革新ではなく、アメリカのハイテク産業の支援という一面も否定できない。

このような事実があるにせよ、インターネットは情報を素早く得る必要のある人々にとっては

非常に便利である。船橋氏は「インターネット上の情報が80%以上が英語である」²⁰⁾と、英語の重要性を強調している。英語公用語化賛成の日本国際交流センターの山本正理事長も「インターネット上の言葉の八割が英語だ」と『朝日新聞』の記事(2.25,2000)で述べている。この数字を額面通りに信じるならば、英語ができなければインターネットを活用できないように聞こえるが、これは誇張表現である。世界中でインターネット上の言語は、ほとんど英語であるがその次に多い言語は、桁こそ違いが日本語であり、第三位はスペイン語である²¹⁾。最近では、世界の国々はそれぞれの国の言語でのページがあり、母国語でさまざまな情報検索もでき、ネットサーフィンが可能である。パソコンの操作ができ、検索用ソフトを活用することができるならば、日本語で十分に世界の情報を入手し、ネットサーフィンもできる。

日本語でどれだけ情報検索ができるのか、日本語検索ヤフーのホームページで「英語公用語」を調べたら、全部で117件(11.24,2000)のページが見つかった。次に英語入力で“Official Language English”を調べたところ22件のページが見つかった。「英語公用語」に関する情報は、日本語で検索したほうが英語で探すよりも5倍もの情報を得ることができた。「英語公用語」の117件のサイトの三分の一は世界の国々の公用語のページであり、その他は英語第二公用語論についての賛成や反対のコメント、それに英語教育についての意見であった。従って、人々が情報検索やネット上のオークション等の商取引に参加する場合、日本語で十分にインターネットの提供するサービスを活用できる環境が構築されている。インターネットはアメリカ国防省が軍事目的に開発した情報ネットワークが源であり、英語が主要言語であるが、今日はそれぞれの国が母国語でのサイトを構築しており、多言語情報処理の環境が整備されてきている。

インターネットは、アメリカから生まれたものであるが、情報技術革命が引き起こす格差は英語能力によるものではない。船橋氏は情報格差(デジタル・ディバイド)を最小限にするために英語力の向上を主張しているが、格差を引き起こす根本的な原因はコンピューターを購入できる経済力とインターネットを利用する必要性があるかどうかである。アフリカ諸国では経済力や必要性以前に識字能力が格差の主要な原因である。

V. 英語公用語論と言語帝国主義 (Linguistic Imperialism)

経済のグローバル化と情報技術(IT)革命の推進は、20世紀の先進国の戦略であり、英語を上手に話すエリートや経営者が勝ち残る経済・社会システムの拡張である。そこには「経済をはじめさまざまな問題で、グローバル・スタンダード(世界基準)と称してアメリカン・スタンダード(アメリカ基準)を押しつける風潮」²²⁾がある。その風潮は、人間社会の成り立ちを優れている者が勝利し、劣っている者が敗北するという適者生存の「社会ダーウィニズム」²³⁾に近い考え方である。船橋洋一氏の国家戦略としての英語第二公用語論は、この「社会ダーウィニズム」に基づいており、社会で主流をなしている言語や思想などをさらに強化しようとする強者の論理が背景にある。21世紀にむけて、船橋氏の主張通りに「英語が日本を救う」可能性が社会のエリート層にはあるが、経済のグローバル化と情報技術(IT)革命が陰りを見せ始めている現在、すべての国民にはあてはまらない。資本主義の強者の論理は、経済的効率を求めるあまり公共性を軽視し、社会的少数派を排除するナショナリストの特徴を持つ。

英語公用語化論の背後にあるのは、かつて植民地の現地人エリートに見られた同化による上昇志向ではなく、独立後の高度経済成長でヨーロッパを追い抜き、すっかり自信をつけた民族の国

際的認知への欲求である。世界語としての英語が使えなければ「日本も日本人も世界で理解され、認められ、評価されることがますます難しくなる」(船橋)。これは母語ペシミズムから日本語を捨てて英語にシフトする言語乗り換えの主張ではなく、国益を守るため、グローバルゼーションをリードする英語を武器として装備しようとする積極的ナショナリズムの表現と見るべきである。24)

ジャーナリストの本多勝一氏は、現代の英語教育について「英語は日本を滅ぼす」25) というタイトルのエッセイを書いている。このエッセイの中で、本多氏は日本は外国に征服・支配されなかったが、西欧諸国に自発的に自己植民地化した日本人を嘆いている。英語によって滅ぼされる人々は、北海道に住みアイヌ語を話す人々であり、沖縄に住み沖縄語を話す人々であり、東北の山間部に住み方言で生活している人々であろう。本多氏はシンガポールを「英語ファシズム」の国家と呼び、そこに言語と権力が一体化した言語帝国主義 (Linguistic Imperialism) を見ている。20世紀後半には、領土拡大や鉱山資源獲得のための帝国主義は見られないが、政治・経済・文化的分野で海外に進出し、支配圏の無限の拡大を目指すさまざまな帝国主義が展開している。最初の言語帝国主義の実例は1492年のコロンブスの大航海時代に見られる。コロンブスは航海に出る前にスペインのイザベラ女王に「スペイン語を外国支配の道具として確立し、国内では無知な発言を抑える武器にする計画」26) を提出している。ヨーロッパ言語は、世界制覇を目指して奴隷貿易とともに世界に広まっていった。

船橋洋一氏が提案する英語第二公用語論は「言語を権力の重要な要素」と見なしており、言語帝国主義の陥穽に落ちる可能性もある。デンマークの言語教育学者ロバート・フィリプトンは英語の言語帝国主義を「英語と他の言語との間の構造的・文化的不平等の確立とたえまない再構築によって、英語の支配が打ち立てられ保持されること」27) と定義している。今日の英語の普及は、第二次世界大戦後のアメリカが外交政策の一つとして「アメリカのシステムが生き残り、繁栄するための世界的環境を促進する」28) ために打ち立てた言語政策である。アメリカは覇権の拡張のためにフォード財団を中心に、1950年代より英語教授法 (English Language Teaching) を世界に広め、国内では大学でのESL (English as a Second Language) 教育の確立に資金援助をした29) 歴史をフィリプトンは立証している。言語は本来は中立であるが、国家権力の道具として利用される一面もあり、世界の歴史には言語帝国主義によって被支配言語や小言語が抑圧され、絶滅に追いやられた実例が数多く見られる。言語帝国主義は政治力や経済力などの権力を行使することなく、権力に憧れる人々によって支えられている面もあり、今後さまざまな方面からの議論が必要である。

21世紀に向けて、英語は時代を乗り切るための一つの道具であり、政治、経済、文化、環境問題などを世界規模で考えて活用しなければならない。道具の使い方を間違えたり、言語を市場原理に委ねるならば、気づかないままに少数民族の小言語を抑圧し、絶滅に追いやることもある。日本の語学教育の課題は、独自の伝統・文化を見失わないようにしながら、言語的同質化や言語的不平等を生み出さないようにさまざまな民族、異質な人間が共存できるように多様な言語や文化を尊重することである。

※この論文は、第8回日本国際理解研究学会 (Jan. 7, 2001) で発表した『「英語公用語」 議論の背景』と秋田魁新聞夕刊「英語公用語論を考える：東南アジアの言語政策から」

(Feb.8, 2001) に加筆したものである。

[注]

- 1) 船橋洋一、『あえて英語公用語論』、文春文庫、8.20, 2000、pp.10-11
- 2) 片山嘉雄・遠藤栄一・佐々木昭・松村幹男編、『新・英語科教育の研究』、大修館書店、1999、p. 34
- 3) 船橋洋一、『あえて英語公用語論』、p.72
- 4) 山田満、『多民族国家マレーシアの国民統合』、大阪教育出版、2000、p. 1
- 5) 片山嘉雄・遠藤栄一・佐々木昭・松村幹男編、『新・英語科教育の研究』、p. 7
- 6) 『世界各国要覧：2000』、二宮書店、2000、p.170
- 7) 船橋洋一、『あえて英語公用語論』、p.13
- 8) 特集「公用語論の視点」、月刊『言語』8月号、大修館書店、2000、p.23
- 9) 船橋洋一、『あえて英語公用語論』、p.116
- 10) 『週刊朝日』、8月13日号、2000、p.41
- 11) 越智道雄、「英語公用語化」論に一言、『英語青年』、研究社、9.1, 2000、p.17
- 12) 中村敬、「英語公用語化」論に一言、『英語青年』、研究社、9.1, 2000、p.24
- 13) 船橋洋一、『あえて英語公用語論』、p.41
- 14) 佐和隆光、『市場主義の終焉』、岩波新書、10.20, 2000、p.217
- 15) 反グローバル化抗議の立役者ジョゼ・ボベは、フランスへのアメリカ農産物やマクドナルドの進出に反対し、「われわれは農民である。市民である。株主ではない。アグリビジネスの農奴ではない」とも述べている。『週刊朝日』7月28日号、2000、「船橋洋一の世界ブリーフィング」
- 16) 佐和隆光、『市場主義の終焉』、岩波新書、2000、p.229
- 17) 『秋田魁新聞』11.30、2000
- 18) 月尾嘉男、『日本の論点：2001』、文藝春秋編、11.10, 2000、p.233
- 19) 相良邦夫、『環』別冊①「IT革命：光か闇か」、藤原書店、11.10, 2000、p.55
- 20) 船橋洋一、『言語』8月号、2000、p.23
- 21) Peter B. Grant, Richard H. Schaepe, Input and Output for Reading & Writing, Shohakusha, 1.15, 2000, p. 9
- 22) 天声人語、『朝日新聞』、12.14, 2000
- 23) 佐和隆光、『市場主義の終焉』、岩波新書、2000、p.42
- 24) 三浦信孝、糟谷啓介、『言語帝国主義とは何か』、藤原書店、2000、pp. 8-9
- 25) 本多勝一、『英語教育』5月号、大修館書店、2000、p.24
- 26) Robert Phillipson, Linguistic Imperialism, Oxford Univ. Press, 1997, p.31
- 27) Robert Phillipson, Linguistic Imperialism, p.47
- 28) Robert Phillipson, Linguistic Imperialism, p.156
- 29) Robert Phillipson, Linguistic Imperialism, p.161